

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社トータル・メディカルサービス
【英訳名】	TOTAL MEDICAL SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 繁樹
【本店の所在の場所】	福岡県古賀市舞の里三丁目17番11号
【電話番号】	092-941-4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小倉 賢一
【最寄りの連絡場所】	福岡県古賀市舞の里三丁目17番11号
【電話番号】	092-941-4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小倉 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	5,407
経常利益 (百万円)	389
四半期純利益 (百万円)	194
四半期包括利益 (百万円)	190
純資産額 (百万円)	2,015
総資産額 (百万円)	8,403
1株当たり四半期純利益 (円)	130.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	24.0

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.26

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、当第3四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間並びに前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、平成23年12月1日付で、株式会社メディックスジャパンホールディングスの全株式を取得し、子会社としております。これにより、同社とその子会社である株式会社ケイエム（以下両社を「MJHD」という。）を連結の範囲に含めております。

これに伴い、当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメント区分は、主に医療機関が発行する処方箋に基づき一般患者に医薬品の調剤を行う「調剤薬局事業」及び従来からの患者向けの物品販売等に加え、MJHDが行う医薬品卸、病院・福祉施設内給食などの医療に関わる総合的なアウトソーシングサービスの提供を行う「メディカルサポート事業」としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月1日付で株式会社メディックスジャパンホールディングスの全株式を取得し子会社化しました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社メディックスジャパンホールディングスの全株式を取得し、子会社としております。これにより、同社とその子会社である株式会社ケイエムを連結の範囲に含めておりますが、MJHDのみなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間についてはMJHDの四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

また、当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動は緩やかな回復の兆しが見られたものの、円高の長期化、欧州の財政危機や米国経済の停滞を背景とした世界経済の景気低迷などの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主に属する調剤薬局・医薬品業界におきましては、急速な少子高齢化社会の進展を背景に、社会保障に関する財政改善を目的とした医療費抑制政策の継続基調が変わらず、薬価の引下げなど様々な医療制度改革が行われており、引き続き厳しい状況となっております。

こうした環境の中、当社グループは、業務の効率化によるコスト削減を図るため、調剤設備を充実させるなどIT化による効率化を図り、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,407百万円、営業利益は384百万円、経常利益は389百万円、四半期純利益は194百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①調剤薬局事業

当第3四半期連結累計期間において2店舗を新規開局したことや既存店舗においても処方箋枚数が順調に増加したことから、売上高は5,103百万円となり、セグメント利益は597百万円となりました。

②メディカルサポート事業

メディカルサポート事業の売上高は304百万円となり、セグメント利益は59百万円となりました。なお、MJHDを連結子会社としたことに伴い、同社が行う医薬品卸・給食事業を「メディカルサポート事業」に含めておりますが、前述のとおり当第3四半期連結累計期間については四半期損益計算書を連結していないため、MJHDの業績は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,692百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,077百万円、売掛金が2,229百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,711百万円となりました。その主な内訳は、建物が692百万円、土地が998百万円、のれんが1,086百万円、投資不動産が340百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は3,684百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が2,295百万円、短期借入金が1,003百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,703百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が2,456百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,015百万円となりました。その主な内訳は、資本金が281百万円、利益剰余金が1,545百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結会計期間において、MJHDを連結子会社としたことに伴い、メディカルサポート事業において159名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

九州労災病院前店の計画については平成23年5月に、さくら新武雄病院前薬局の計画については平成23年6月にそれぞれ完了し、投資不動産については平成23年4月に取得した後、賃貸を開始しております。また、平成23年7月に新武雄病院隣接地に売店を新規出店しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
(仮称)山口東店	調剤薬局事業	店舗の新設	38	—	自己資金	平成24年 2月	平成24年 6月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,485,900	1,485,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所	(注)
計	1,485,900	1,485,900	—	—

(注) 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	1,485,900	—	281	—	184

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,485,500	14,855	—
単元未満株式	普通株式 200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,485,900	—	—
総株主の議決権	—	14,855	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トータル・ メディカルサービス	福岡県古賀市舞の里 三丁目17番11号	200	—	200	0.01
計	—	200	—	200	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、当第3四半期から四半期連結財務諸表を初めて作成しているため、前連結会計年度の連結貸借対照表、前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は、記載しておりません。
- (3) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間から百万円単位で記載することに變更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,077
売掛金	2,229
たな卸資産	283
その他	102
貸倒引当金	△1
流動資産合計	4,692
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	692
土地	998
その他（純額）	163
有形固定資産合計	1,854
無形固定資産	
のれん	1,086
その他	45
無形固定資産合計	1,131
投資その他の資産	
投資有価証券	112
投資不動産（純額）	340
その他	273
貸倒引当金	△2
投資その他の資産合計	725
固定資産合計	3,711
資産合計	8,403

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,295
短期借入金	1,003
未払法人税等	86
賞与引当金	63
その他の引当金	7
その他	228
流動負債合計	3,684
固定負債	
長期借入金	2,456
退職給付引当金	88
役員退職慰労引当金	73
その他	85
固定負債合計	2,703
負債合計	6,387
純資産の部	
株主資本	
資本金	281
資本剰余金	184
利益剰余金	1,545
自己株式	△0
株主資本合計	2,011
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4
その他の包括利益累計額合計	4
純資産合計	2,015
負債純資産合計	8,403

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	5,407
売上原価	4,635
売上総利益	772
販売費及び一般管理費	388
営業利益	384
営業外収益	
受取利息	1
受取賃貸料	10
その他	4
営業外収益合計	16
営業外費用	
支払利息	6
投資不動産管理費用	4
その他	0
営業外費用合計	11
経常利益	389
特別利益	
固定資産売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除売却損	2
その他	1
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	390
法人税、住民税及び事業税	171
法人税等調整額	25
法人税等合計	196
少数株主損益調整前四半期純利益	194
四半期純利益	194

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	194
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△3
その他の包括利益合計	△3
四半期包括利益	190
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	190

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間から、株式会社メディックスジャパンホールディングスの全株式を取得したことにより、同社及びその子会社の株式会社ケイエムを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メディックスジャパンホールディングス 株式会社ケイエム								
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。								
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品……………主として総平均法 原材料(給食事業)…最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>10 ～ 45年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>15 ～ 20年</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>2 ～ 6年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2 ～ 20年</td></tr> </table> ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	建物	10 ～ 45年	構築物	15 ～ 20年	車両運搬具	2 ～ 6年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年
建物	10 ～ 45年								
構築物	15 ～ 20年								
車両運搬具	2 ～ 6年								
工具、器具及び備品	2 ～ 20年								

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	③投資不動産 主として定額法を採用しております。 ④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。 ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については個別案件ごとに判断し、その投資効果の発現する期間を見積り、5年間の定額法により償却しております。 (5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は四半期連結累計期間の租税公課として処理しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	93百万円
のれん償却額	47百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74	150	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、MJHDを連結子会社としたことに伴い、「調剤薬局事業」及び「メディカルサポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」では、主に医療機関が発行する処方箋に基づき一般患者に医薬品の調剤を行っております。

「メディカルサポート事業」では、従来からの患者向けの物品販売等に加え、MJHDが行う医薬品卸、病院・福祉施設内給食などの医療に関わる総合的なアウトソーシングサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	調剤薬局事業	メディカル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,103	304	5,407	—	5,407
セグメント利益	597	59	656	△272	384

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカルサポート事業」セグメントにおいて、平成23年12月1日付で株式会社メディックスジャパンホールディングスの全株式を取得し連結子会社としたことから、のれんの変動に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,006百万円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディックスジャパンホールディングス

事業の内容 有価証券の保有並びに運用業務

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社メディックスジャパンホールディングスの子会社である株式会社ケイエムは医薬品卸事業・給食事業を行っており、当社の調剤薬局事業・メディカルサポート事業と融合することによりシナジー効果が発揮され、医療関連事業のさらなる基盤拡充と企業価値の向上に資するものと判断し、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 ー％
企業結合日に追加取得した議決権比率 100％
取得後の議決権比率 100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として当社が株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,564百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	3百万円
取得原価	2,567百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,006百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	130円66銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(百万円)	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	194
普通株式の期中平均株式数(株)	1,485,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当第3四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度に係る（要約）貸借対照表及び前第3四半期累計期間に係る四半期損益計算書を掲載しております。

(1) (要約)貸借対照表

	(単位：百万円)
	前事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	801
売掛金	899
商品	167
その他	69
貸倒引当金	△0
流動資産合計	1,936
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	530
土地	1,037
その他（純額）	133
有形固定資産合計	1,701
無形固定資産	
のれん	127
その他	44
無形固定資産合計	172
投資その他の資産	
投資有価証券	142
投資不動産（純額）	140
その他	247
貸倒引当金	△2
投資その他の資産合計	528
固定資産合計	2,402
資産合計	4,339

(単位：百万円)	
前事業年度	
(平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	913
短期借入金	661
未払法人税等	189
賞与引当金	71
その他の引当金	6
その他	107
流動負債合計	1,949
固定負債	
長期借入金	316
退職給付引当金	58
役員退職慰労引当金	65
その他	50
固定負債合計	490
負債合計	2,439
純資産の部	
株主資本	
資本金	281
資本剰余金	184
利益剰余金	1,425
自己株式	△0
株主資本合計	1,891
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7
評価・換算差額等合計	7
純資産合計	1,899
負債純資産合計	4,339

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,910
売上原価	4,084
売上総利益	825
販売費及び一般管理費	366
営業利益	459
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取賃貸料	9
受取保険金	0
その他	4
営業外収益合計	15
営業外費用	
支払利息	5
株式交付費	8
株式公開費用	9
投資不動産管理費用	2
その他	0
営業外費用合計	25
経常利益	448
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	0
投資有価証券評価損	1
ゴルフ会員権評価損	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0
特別損失合計	7
税引前四半期純利益	442
法人税、住民税及び事業税	210
法人税等調整額	7
法人税等合計	218
四半期純利益	223

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社 トータル・メディカルサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トータル・メディカルサービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トータル・メディカルサービス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。